

事業番号										460	
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		非正規労働者総合支援事業推進費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度			担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 野村栄一	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		平成25年3月26日付け職発0326第19号「非正規労働者総合支援事業運営要領」の改正について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		非正規労働者は、能力・経験・求職活動ノウハウの不足等から、安定した職業への移行が困難な状況にあるため、安定した職業に就くことを希望する非正規労働者のニーズ・能力等に応じて、各種支援をワンストップで提供し、非正規労働者の再就職及び生活の安定を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		非正規労働者に対する就職・生活支援体制を整備するため、「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、「就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)」を配置して、担当者制によるきめ細かな就職支援(正規就労支援プログラム)、就職セミナー、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を一体的に実施する。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	3,297	3,119	2,996	2,094	121			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		3,297	3,119	2,996	2,094	121			
		執行額		2,358	2,429	2,741					
執行率 (%)			71.5%	77.9%	91.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		担当者制による就職支援(正規就労支援プログラム)を受けた者の就職率			成果実績	%	62.9	69.2	71.1	66.0	
					達成度	%	103.1	111.6	109.4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		担当者制による就職支援(正規就労支援プログラム)の対象者数			活動実績 (当初見込み)	人	21,662 (15,000)	34,957 (21,000)	41,753 (22,000)	— (30,000)	
単位当たりコスト		46,601 (円／対象者数)			算出根拠	就職支援ナビゲーターに係る謝金(執行額)／正規就労支援プログラムの対象者数＝ 1,945,746千円 ／ 41,753人					
平成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		1,303	0	非正規労働者総合支援センター等の廃止による減。						
	職員旅費		2	0							
	委員等旅費		15	0							
	庁費		329	84							
	土地建物借料		445	37							
計		2,094	121								

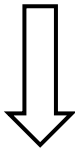
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	非正規労働者の割合が増加している中で、正社員への就職を希望する求職者等に対する就職支援は急務である。また、職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセイフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセイフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、正規就労支援プログラム対象者の就職率目標を設定するとともに、就職支援ナビゲーターの削減等により、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター及び専門家に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	非正規労働者総合支援センター等を全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			△	非正規労働者総合支援事業は、「非正規労働者総合支援センター」等を設置し、年齢にかかわらず派遣労働者等に対し、製造業集積地等非正規労働者が利用しやすい地域において、就職や心の健康、住居・生活等の各種支援をワンストップで提供している。 一方のフリーター等支援事業は、概ね44歳以下のフリーター等に対し、若者が利用しやすい地域に、「わかものハローワーク」を設置し、個別的な就職支援サービスの提供をするなど、正規雇用化に向けた支援を図っている。 なお、26年度概算要求においては、わかものハローワークと非正規労働者総合支援センター等を統合し、整理合理化をした上で、わかものハローワークの充実を図る。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	573	フリーター等支援事業	厚生労働省職業安定局			
点検結果	公開プロセスの評価結果を踏まえ、適切に見直しを図っていくこととする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー公開プロセスでの評価結果を予算要求に適切に反映すること（長崎・井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	行政事業レビュー公開プロセスでの評価結果を踏まえ、支援対象を明確化する等の観点から、施設の再編整理を行うこと。 （参考）行政事業レビュー公開プロセスにおける外部有識者の所見 支援対象者の明確化やその効果の検証、民間との違い・すみ分けの明示を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	非正規労働者総合支援事業については、基本的に、フリーター等支援事業に移行し、設置場所についても再編整理を行う。 なお、26年度概算要求額については、施設の廃止等に伴う原状回復費用等の一時的経費を計上している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	684	平成23年	619	平成24年	550

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省

2, 741百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)

2, 741百万円

・非正規労働者総合支援センター及びコーナーの設置

・就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)の設置

・担当者制による就職支援の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	159			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	1			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係 る旅費	1			
庁費	非正規労働者総合支援センター等の運営に 係る経費	35			
土地建物借料	非正規労働者総合支援センター等の土地 建物借料	92			
計		286	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	286		
2	大阪労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	211		
3	愛知労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	210		
4	神奈川労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	181		
5	埼玉労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	136		
6	千葉労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	115		
7	兵庫労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	111		
8	北海道労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	97		
9	静岡労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	92		
10	福岡労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	79		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					